中期経営計画 2023

（2022.3　改訂版）

一般財団法人神戸市水道サービス公社

中期経営計画 2023 の策定にあたって

一般財団法人神戸市水道サービス公社（以下「公社」という。）は、神戸市水道局（以下「水道局」という。）の全額出資により設立されました。

昭和 60 年に神戸市において市民皆水道が達成されたのを契機に、 公社の事業も管工事主体から水道メーターの検針・徴収業務・メーター取替業務（以下、「主要 3 事業」という。）に重点を移してきましたが、 これらの業務にも順次競争性が導入されることになり、 前中期経営計画期間中においても**事業構造の変革を進める必要**が生じました。

公社の現状や事業の将来性など様々な観点から検討した結果、 水道局や周辺の水道事業体などでニーズの高い工事監理（設計・積算・監督）業務に着手し、 また、 水道法の改正に関連する業務についても事業化を検討するなど事業構造の変革に取り組んでまいりました。

このように、 今後も水道局の諸課題に対応し補完することが公社の役割（＝パートナー）であるとの考えから、新中期経営計画では、 人材育成・人材確保、 業務改革、 品質の改善を進め、 **経営の継続的安定化**を図ります。併せて、 水道局や他の水道事業体等のニーズに答えることで**事業の拡大**を図ることを 2 つの柱にして新中期経営計画を策定することとしました。

（2022.3　改訂）

本計画策定から 2 年が経過し、 この間、 経営改革プランを新たに策定するなどして状況が変化しているため、予定新規事業及び行動計画の一部と、 収支計画の修正を行いました。

前中期経営計画（2014～2018）の振り返り

1．前中期経営計画の振り返り

目　標

- goal 01　既存受託業務における徹底した競争力の強化
- goal 02　技術力・ノウハウを生かした事業拡大の可能性の追求
- goal 03　団体自立化のための人的資源の再構築

具体的な方策

経営の合理化（人件費・物件費の削減）
効率的な執行体制の構築
（退職不補充、高齢嘱託・有期雇用職員の活用）
新規事業の開拓
広域連携事業の展開・獲得
多能工化・技術継承
マネジメント職員の育成

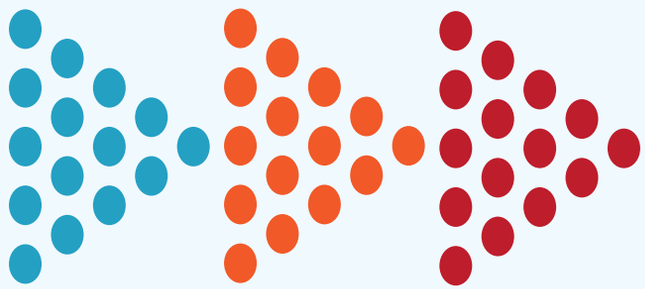
実　績

- result 01　業務品質・生産性の向上
  業務量に応じた執行体制の見直し
  職員の給与等の見直し
- result 02　新規事業の増加
  （総収入における新規事業の割合：45％）
  具体例：鶴越墓園インフラ再整備工事など
- result 03　労務職の技術職化

主な事業計画

- 主要３事業　最大３センター分の受注
- 新規事業　国内事業体支援
  浄水場管理
  水の科学博物館運営等

※主要３事業・・・メーター取替業務、検針業務、未納整理業務



競争性の激化　事業体の新たなニーズ　事業構造の変革

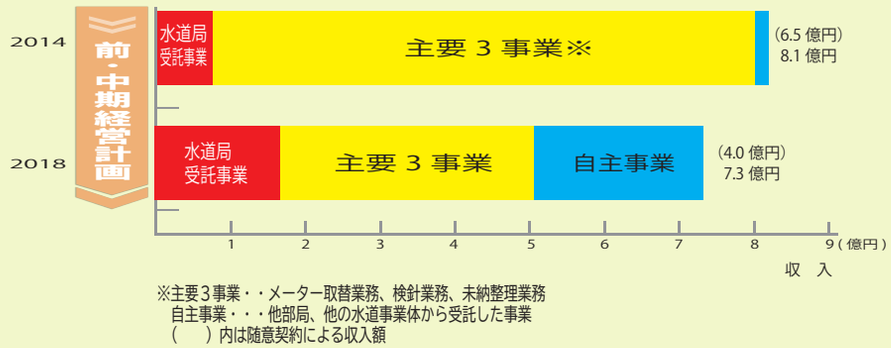
事業計画の結果

- 主要３事業　中部センター管内のメーター取替
- 新規事業　国内事業体支援
  水の科学博物館運営
  工事等監理業務＊
  更新制事務の検討・講習会開催事務
  水道局以外の他部局や他事業体等からの受託

＊赤字は、前中期経営計画策定後に着手した事業

前中期経営計画（2014～2018）の振り返り

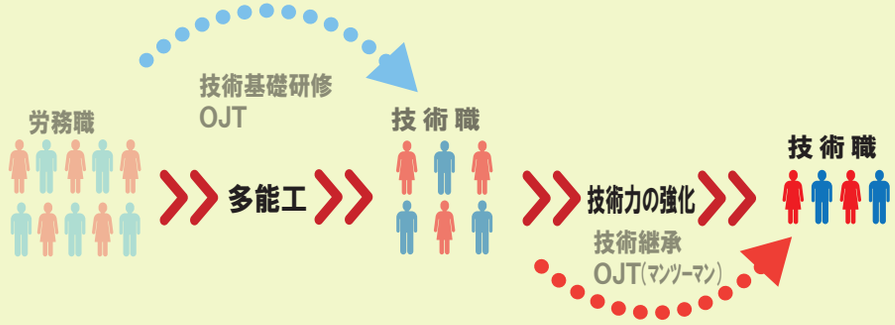
2. 事業収入の推移



※主要3事業・・メーター取替業務、検針業務、未納整理業務
自主事業・・・他部局、他の水道事業体から受託した事業
（　）内は随意契約による収入額

3. 人財育成の状況

メーター取替等の業務に携わっていた職員に技術基礎研修やＯＪＴを重ねて多能工化を進め、更に工事監理等の管理型業務の技術継承を進め技術力の強化に努めました。



4. 総括と検証

前中期経営計画では、主要３事業における競争性の導入に伴い、業務量が減少することも想定し、主要３事業に代わる事業の検討も行ってきました。

具体的には、計画期間の中盤に水道局をはじめ他部局、他の水道事業体及び民間でニーズの高い水道施設の設計・積算・工事監督等の工事監理を新たな事業として取り組むこととしました。

また、計画期間の後半には、水道法の改正により給水装置工事事業者の指定更新制度が導入されることを受け、指定の更新事務や給水装置工事事業者・講習会の開催事務などの受注に向けて取り組みました。

公社を取り巻く状況が変化する中で、人材確保・人材育成を進めて、既存事業と併せて新たな業務に対応できる執行体制に再編し、事業構造の変革に取り組んできました。

中期経営計画 2023 の目標と行動計画

経営環境の変化等を踏まえ、公社の核となる事業を検針業務や未納整理業務等といった管理的業務から、水道施設の設計・積算・工事監督等の技術的業務にシフトさせていくように計画を策定しました。

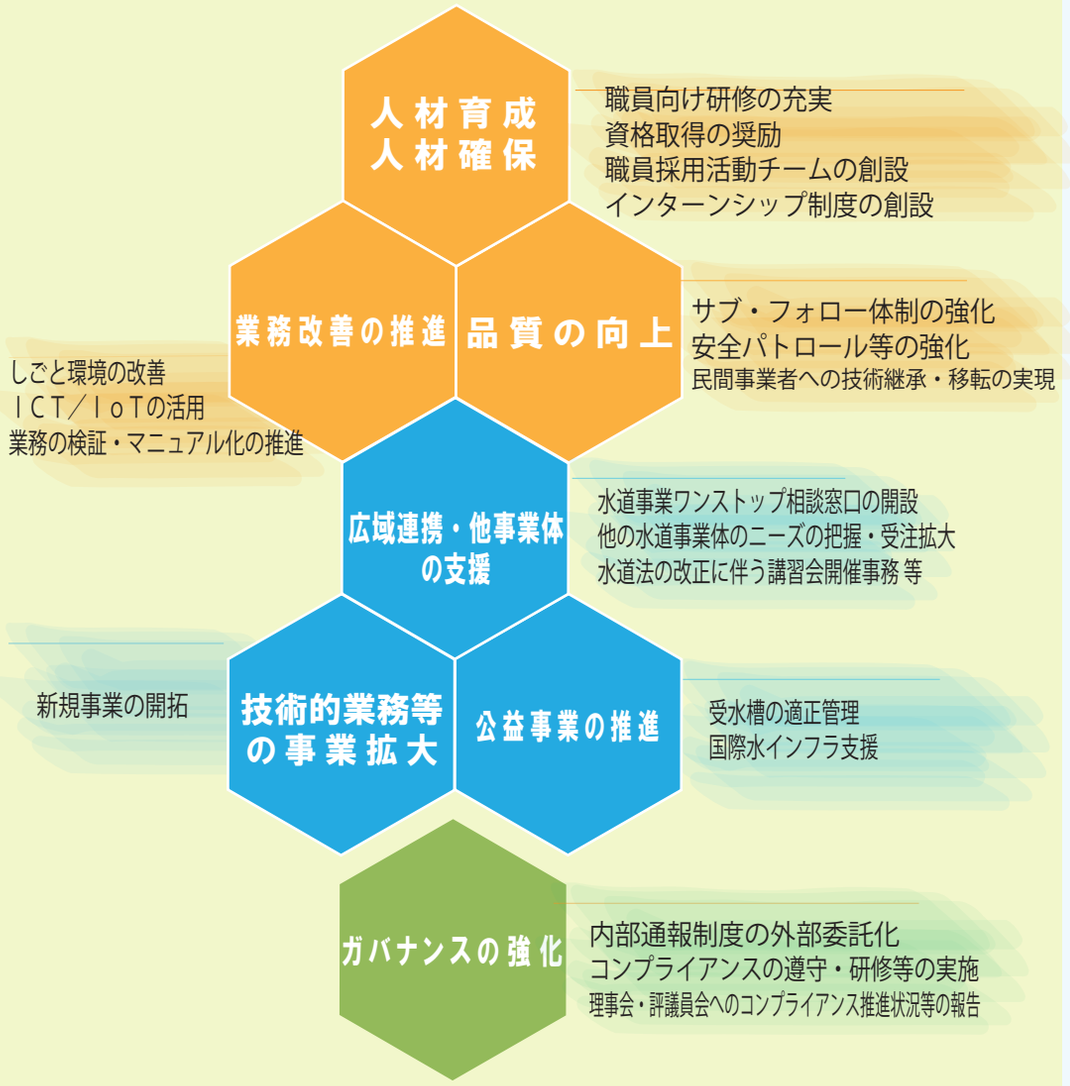
中期経営計画 2023 の目標

- goal 01　経営の継続的安定を目指します
- goal 02　広域連携・他事業体の支援など技術的業務等の事業拡大を目指します
- goal 03　ガバナンスの強化を目指します

中期経営計画 2023 内の予定新規事業

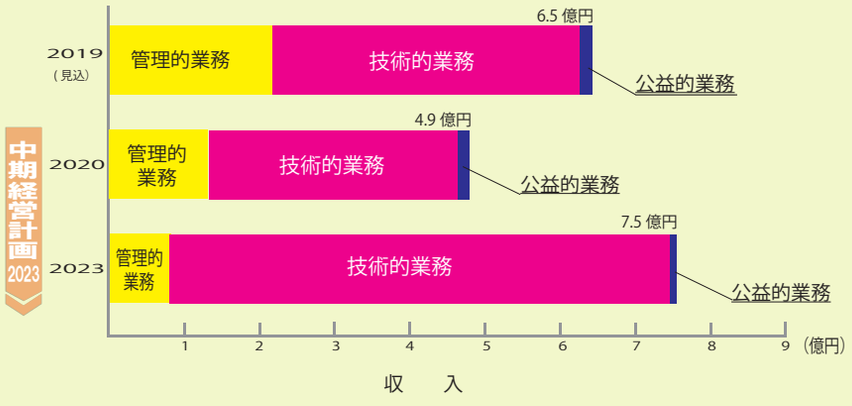
- ○　水管橋塗装更新工事監理業務
- ○　工水ユーザー対応業務
- ○　水道施設情報提供業務
- ○　水道資材管理業務
- ○　市営住宅等の給水管更新工事の受託
- ○　指定工事事業者・講習会開催事務（日水協県支部）
- ○　漏水調査・施設巡回点検・水栓作業補助等業務
- ○　配水管取替業務

中期経営計画 2023 の行動計画



収支見通し

計画期間（2020-23）における事業構造の変化の見込み



計画期間（2020-23）における人員計画

○　技術的業務を中心とした事業構造に変化していることを踏まえ、引き続き、ＯＪＴや技術継承を重ねて、職員（正規職員・常勤嘱託職員）の技術力の強化（スキルアップ）に努めていく。

○　計画期間中の変化に柔軟に対応し、事業の拡大等にあわせて、業務量に見合った執行体制を整えていく。

収　支　計　画

（単位：百万円）

年度 / 業務種別	2020 年度（決算値）			2021 年度			2022 年度			2023 年度		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支	収入	支出	収支	収入	支出	収支
管理的業務	132	119	13	92	83	9	100	66	34	81	57	24
技術的業務	344	270	74	392	299	93	609	539	70	666	581	85
公益的業務	18	22	▲4	12	23	▲11	11	20	▲9	11	24	▲13
一般管理費	0	84	▲84	0	85	▲85	0	95	▲95	0	96	▲96
合　計	494	495	▲1	496	490	6	720	720	0	758	758	0

（参考）中期経営計画 2023 とSDGs 等

中期経営計画 2023 と SDGs

「中期経営計画2023」は、「SDGs（持続可能な開発目標）」と価値観を共有しています。

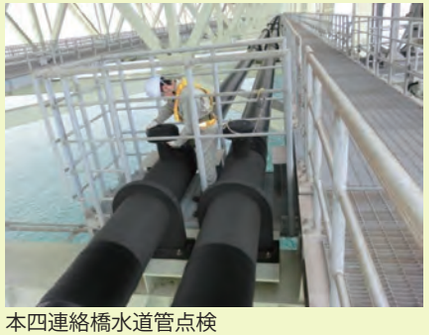
SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）とは、持続可能な社会の実現を目指し、環境、エネルギー、教育、健康、雇用、ジェンダー平等、技術革新等、社会全体に関わる課題の解決に向け、世界が取組むべき目標として 2015 年に国連において決定されたものです。

公社の事業例

指定工事事業者講習会の開催事務

水道施設情報システム入力

受水槽適正管理（定期検査）


本四連絡橋水道管点検

水管橋塗装更新工事

国際水インフラ支援（JICA 研修）